

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,453,736	2,623,136	1,734,698	1,384,800	5,897,965
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,265	98,192	8,535	7,888	937,313
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	215,648	53,552	69,443	12,663	1,532,336
純資産額 (千円)			1,055,609	184,320	161,611
総資産額 (千円)			9,204,842	6,821,634	6,843,555
1株当たり純資産額 (円)			76.10	9.30	8.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	16.03	3.36	5.16	0.79	107.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.1	2.2	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,285	208,295			49,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,098	10,071			201,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,444	54,811			146,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			977,269	612,570	472,058
従業員数 (名)			352	334	358

(注) 1 第63期における大幅な純損失計上は、主に新潟岡本硝子の生産設備等において、減損損失を認識したことによるものであります。

2 当社は四半期連結財務諸表作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失については、第64期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	334 (56)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	252 (42)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	236,983	39.6
光学事業	1,007,222	10.3
機能性ガラス・薄膜事業	36,745	42.5
その他の事業	133,864	12.1
合計	1,414,815	16.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	249,509	34.6	23,948	50.0
光学事業	969,672	14.1	437,074	7.8
機能性ガラス・薄膜事業	41,348	32.1	4,605	73.3
その他の事業	173,789	7.1	54,273	31.2
合計	1,434,320	17.3	519,902	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	245,722	35.5
光学事業	966,630	16.1
機能性ガラス・薄膜事業	41,348	38.2
その他の事業	131,098	2.4
合計	1,384,800	20.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Precision (Hong Kong)Ltd.	417,974	24.1	341,629	24.7
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.			216,856	15.7
株式会社小糸製作所	220,087	12.7	144,440	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第2四半期連結会計期間のPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、当該割合が10%未満のため記載を省略いたしました。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前4期においてリアプロジェクションテレビ需要の急激な落込みにより売上が低下し、その生産設備の多大な固定費を吸収できなかったことから営業損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間において6,602千円の営業利益を計上しましたが、収益性の改善により安定的な経営基盤が構築されたとの判断をするには、今後の景気動向や、原価低減策の進捗の慎重な検討が必要な段階にあります。また、当連結会計年度も受注・売上高の減少が予測されるため当第2四半期連結会計期間末の借入金残高について約定による返済が困難な状態となっております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく対策を進めておりますが、世界経済は、信用収縮や雇用悪化等により景気低迷を続けるおそれがあり、当社グループの受注に影響を与える可能性があります。また、当社グループは国内生産中心である一方で、海外売上高の割合が高く、外国為替相場の変動が当社グループの受注に影響を与える可能性があります。そして、景気や外国為替相場の影響により受注が減少した場合には、当社グループの操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。

また、主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に全取引金融機関が返済期限延長の変更契約に調印をしておりますが、その中には当連結会計期間中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。翌連結会計年度の借入金返済方法については協議を開始した段階であります。

このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ当社グループの損益と資金繰りに影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産の回復基調が見られるものの、企業収益や設備投資は減少し、厳しい雇用情勢が続くなど、景気は依然として厳しい状況で推移しました。アメリカ経済は、消費が政策効果の下支えもあり持ち直しの動きを見せたものの、失業率が10%近傍まで上昇するなど、引き続き深刻な状況にあります。中国経済は、景気刺激策の効果により、内需を中心に景気が回復しております。

データプロジェクター市場は、企業収益の悪化を背景に、オフィス向けを中心とした高価格モデルの需要が低迷する一方で、教育市場を中心とした低価格モデルの需要は好調でした。こうして当社のプロジェクター用反射鏡の販売数量は増加しましたが、高価格モデル向けの結晶化ガラス製が減少し、比較的安価な耐熱性ガラス製が増加したため、売上高は減少しました。フライアイレンズは販売数量が横ばいでしたが、加工工程の少ない低価格製品が伸びていることなどにより平均単価は低下し、売上高は減少しました。

自動車用製品の売上高は、平成21年6月以後、回復傾向にありますが前年同期比では大幅な減少となりました。

昨年11月以後の急激な景気後退に対応するために平成20年12月に作成した修正中期経営計画に基づき多能工化による労働生産性の向上、良品率の改善など、既存事業を中心とした原価低減に取り組んでおります。標準作業書の見直しと現場への徹底、改善活動の積み重ねにより良品率が向上したことで原価低減が進みました。

また、新規設備投資の抑制及び前年度に減損損失の計上を行ったことにより生産設備等の償却費負担が減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,384百万円(前第2四半期連結会計期間比20.2%減)、経常利益7百万円(前第2四半期連結会計期間比7.6%減)、四半期純損失12百万円(前第2四半期連結会計期間の四半期純損失69百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は245百万円(前第2四半期連結会計期間比35.5%減)となりました。一般照明製品は、商業施設用、住宅用のいずれも需要が低迷し、厳しい状況が続きました。自動車用製品は、販売数量が前年同期比で36.1%減少し、売上高は34.5%減少しました。

(光学事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は966百万円(前第2四半期連結会計期間比16.1%減)となりました。プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクター用の需要が回復するとともに、リアプロジェクションテレビ用の交換需要が堅調なことにより、販売数量は前年同期比で9.4%増加しました。比較的安価な耐熱性ガラス製への需要が集中したことで平均単価は下落し、売上高は17.0%の減少となりました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で4.6%減少し、売上高は28.7%減少しました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は41百万円(前第2四半期連結会計期間比38.2%減)となりました。景気後退によるセットメーカーの製品開発動向の変化などにより、プロジェクター用ガラス偏光子の採用が遅れたためガラス偏光子の売上高が減少しました。

(その他の事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は131百万円(前第2四半期連結会計期間比2.4%減)となりました。当第2四半期に入り、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が回復してまいりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が357百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ592百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が462百万円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ637百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が616百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、44百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が219百万円増加した一方で、資本剰余金が165百万円減少したことなどによるものであります。

なお、資本剰余金の減少は、平成21年6月27日定時株主総会の決議により、資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損補填をしたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し612百万円となりました。

営業活動により資金は208百万円増加しました。減価償却費296百万円、たな卸資産の減少127百万円、その他の資産の減少103百万円などの増加要因に対し為替差益48百万円、売上債権の増加357百万円などの要因がありました。

投資活動により資金は10百万円減少しました。有形固定資産の取得による支出118百万円、有形固定資産の売却による収入79百万円などの要因がありました。

財務活動による資金は54百万円減少しました。長期借入金の返済による支出31百万円、リース債務の返済による支出1百万円などの要因がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

イ 基本方針の内容

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい、小回りの良さを生かした市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりのことを考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社を理想とします。

また、当社が持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要、市場創造等に積極的に挑戦していく姿勢が必要と考えます。

さらに、当社が株主の皆様還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えております。

一方、近時、わが国の資本市場においては、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。昨今行われた上場企業に対して対象会社の取締役会の事前の同意を得ることなく、対象会社に影響力を行使しうる程度の数の株式を取得する行為等に鑑みますと、十分な時間と情報が与えられない形で、大量買付者による買付がなされる事態も拡大してくるものと考えられます。

このようなりスクの高まりを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、大量買付行為の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に取り組み、大量買付行為の提案是非を判断するためには、当社に対する大量買付行為の提案がなされていない現時点においてあらかじめ、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要不可欠であると判断しました。

ロ 会社の支配に関する基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益の向上を図るために、当社グループは、平成20年度から平成22年度までの新たな中期経営計画を平成20年4月に策定し、修正中期経営計画を平成20年12月に策定いたしました。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成19年6月27日開催の当社第61回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的として、事前警告型買収防衛策を導入し、平成20年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、これを一部変更した上で継続し、平成21年6月27日開催の当社第63回定時株主総会において同一内容で更に1年間継続しております。

本買収防衛策の概要は以下のとおりです。

<本買収防衛策の概要>

当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対して事前に大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が大量買付行為についての評価・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の意見や代替案を提示する、あるいは大量買付者との交渉等を行っていくための手続（以下「買付ルール」といいます。）を定めています。

大量買付者が、これらの買付ルールに従わない場合及び買付ルールに従った大量買付行為であっても当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合は、当社取締役会は、大量買付者による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権を、その時点での上すべての株主に対し、無償で割り当てます。

なお、当社取締役会は、この新株予約権無償割当ての決議に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会にその是非を諮問し、その勧告を最大限尊重いたします。特別委員会の委員は、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等から選任されるものとします。

本買収防衛策の有効期間は、平成22年に開催される当社定時株主総会の終結時までとなっております。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本買収防衛策はその時点で廃止されるものとしております。

ハ 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

前記ロ に記載した中期経営計画及び修正中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、前記ロ に記載した本買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本買収防衛策は、株主総会の承認を得て導入されたものであること、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置の発動に先立ち必ず特別委員会に諮問することになっていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

2.事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前4期においてリアプロジェクションテレビ需要の急激な落込みにより売上が低下し、その生産設備の多大な固定費を吸収できなかったことから営業損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては6,602千円の営業利益を計上しましたが、今後については、景気動向や原価低減策の進捗に大きく影響を受けることが予想されます。

これからの世界経済がどのように推移をするかは、不確定であり、当社グループの収益性回復は、原価低減への取組みにより進める必要があります。

また、当連結会計年度も受注・売上高の減少が予測され当第2四半期連結会計期間末の借入金残高について、約定による返済が困難な状態となっております。

このように営業損失の継続していること及び約定による借入金返済が困難な状況であることにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせておりますが、この状況を改善するために当社グループは、以下のとおり、(1)中期経営計画に基づく既存事業の収益性改善のための原価低減策、(2)取引金融機関への支援要請、(3)その他の諸施策を順次実施しております。

(1)中期経営計画に基づく既存事業の収益性改善のための原価低減策

平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しております。

・良品率の改善

従来、同一工程であっても複数の生産拠点に分散、あるいは、内製と外注に分散していたものを、一つの生産拠点に集約、あるいは、内製に集約することで、製造ラインを整流化し、良品率の向上を図ります。

顧客への製品仕様の提案、クレームの徹底分析と対応策のデータ蓄積による再発防止により品質の向上を図ります。

作業手順の標準化によりムダの排除と良品率の向上を図ります。

・内製化の推進

フライアイレンズの研磨・反射防止膜の蒸着加工、反射鏡孔あけ加工、照明用ガラスの成型などの内製化を推進します。

・多能工化による活人化及び人件費の削減

多能工化により生産性を向上させることで、派遣契約の縮小、新規採用の凍結などにより人件費を削減します。

生産本部の組織を見直すとともに、残業ゼロへ取り組みます。

平成22年3月期については、役員報酬の削減幅の拡大と従業員の人件費の削減により、不況による需要の減少に対応した固定費圧縮を行います。

・重点管理費目のコスト削減

材料費、電力費、燃料費をはじめとした、重点管理費目について、費目別削減目標と責任者を設定するとともに、削減目標の徹底した進捗管理を行います。複数購買の推進等による購買価格の見直しを行います。

当連結会計年度以降見込まれる事業規模にあった人員体制を速やかに確立し、収益構造の改善を図るため、平成21年4月に希望退職者の募集を行い、平成21年5月には、応募者24名が退職しました。標準作業書の見直しと現場への徹底、改善活動の積み重ねにより良品率が向上したことで原価低減が進みました。

(2)取引金融機関への支援要請

取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。

主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に全取引金融機関が返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には当連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新しなければならないものがあります。また、翌連結会計年度の借入金返済方法について協議を開始した段階であります。

このため、中期経営計画に基づき着実な収益性回復を進めつつ、遊休資産の売却により、借入金の圧縮を図りながら、取引金融機関との信頼関係維持に努めてまいります。

(3)その他の諸施策

遊休資産の売却

平成21年10月までに、操業を停止している岡本光学科技(蘇州)有限公司の蒸着機の売却をすべて終了し、その売却代を原資とした借入金返済を全取引金融機関に実施いたしました。引き続き岡本光学科技(蘇州)有限公司の不動産の売却を急ぎ、投資資金の回収による借入金の返済を進めます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な異動はありません。また、岡本光学科技（蘇州）有限公司の製造設備である真空蒸着機の売却に関しましては、10台中10台が完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	467
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	46,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	339(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 339 資本組入額 170
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	542
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	345(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 345 資本組入額 173
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること、ただし受当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合割合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年 6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年 9月30日）
新株予約権の数（個）	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	210(注)
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日～ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 210 資本組入額 105
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること、ただし受当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合割合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日		15,941,740		1,761,028		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.59
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	599	3.76
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	423	2.65
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.75
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	90	0.56
計		9,646	60.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,600	159,396	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,396	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	105	160	152	166	260	220
最低(円)	95	102	130	135	145	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,570	472,058
受取手形及び売掛金	3 940,532	3 582,790
商品及び製品	328,997	428,845
仕掛品	142,889	172,990
原材料及び貯蔵品	54,585	51,780
その他	70,622	165,944
貸倒引当金	9,546	6,914
流動資産合計	2,140,650	1,867,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 4 1,959,500	1, 2, 4 2,020,132
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 1,541,691	1, 4 1,751,927
土地	2 708,614	2 708,614
リース資産(純額)	1 22,221	1 23,721
その他(純額)	1, 4 128,635	1, 4 121,159
有形固定資産合計	4,360,663	4,625,556
無形固定資産	28,085	30,473
投資その他の資産		
その他	293,778	322,653
貸倒引当金	1,543	2,622
投資その他の資産合計	292,234	320,030
固定資産合計	4,680,983	4,976,060
資産合計	6,821,634	6,843,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,154	358,040
短期借入金	2 3,024,710	2 2,562,342
1年内返済予定の長期借入金	2 787,170	2 686,535
リース債務	3,151	3,151
未払法人税等	5,770	11,364
賞与引当金	33,875	-
その他	309,858	324,826
流動負債合計	4,538,689	3,946,261
固定負債		
長期借入金	2 1,806,635	2 2,422,874
リース債務	20,181	21,757
退職給付引当金	180,798	180,746
負ののれん	59,612	75,163

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期未払金	29,871	34,250
その他	1,525	890
固定負債合計	2,098,624	2,735,682
負債合計	6,637,313	6,681,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
資本剰余金	-	165,786
利益剰余金	1,793,817	2,013,156
自己株式	355	355
株主資本合計	33,144	86,697
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	504	11,835
為替換算調整勘定	181,828	227,655
評価・換算差額等合計	181,323	215,820
新株予約権	9,580	9,205
少数株主持分	26,560	23,282
純資産合計	184,320	161,611
負債純資産合計	6,821,634	6,843,555

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,453,736	2,623,136
売上原価	2,982,085	2,148,784
売上総利益	471,650	474,352
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,159	20,650
給料及び手当	130,582	134,962
賞与	15,793	-
退職給付費用	5,738	5,250
減価償却費	34,133	31,180
賞与引当金繰入額	3,056	6,891
旅費及び交通費	31,370	19,519
支払手数料	56,932	53,907
運賃	45,493	33,652
貸倒引当金繰入額	919	1,525
研究開発費	31,387	23,242
その他	189,447	136,969
販売費及び一般管理費合計	578,014	467,750
営業利益又は営業損失()	106,363	6,602
営業外収益		
受取利息	956	877
受取配当金	5,353	4,396
負ののれん償却額	15,551	15,551
為替差益	-	48,090
保険解約返戻金	-	22,049
助成金収入	14,577	61,834
その他	13,429	12,405
営業外収益合計	49,867	165,204
営業外費用		
支払利息	56,736	58,710
為替差損	9,585	-
その他	11,447	14,902
営業外費用合計	77,769	73,613
経常利益又は経常損失()	134,265	98,192
特別利益		
固定資産売却益	23,041	1,943
国庫補助金	27,022	-
その他	11,265	5,296
特別利益合計	61,328	7,240

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	27,790	8,461
固定資産売却損	-	20,331
固定資産圧縮損	23,596	-
減損損失	54,724	-
投資有価証券売却損	19	7,406
退職特別加算金	-	9,577
その他	1,500	519
特別損失合計	107,631	46,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	180,569	59,136
法人税、住民税及び事業税	14,884	3,954
法人税等調整額	9,435	377
法人税等合計	24,320	3,576
少数株主利益	10,759	2,006
四半期純利益又は四半期純損失()	215,648	53,552

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,734,698	1,384,800
売上原価	1,506,007	1,074,490
売上総利益	228,690	310,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,972	10,425
給料及び手当	63,654	66,778
賞与	6,682	-
退職給付費用	2,685	2,521
減価償却費	17,738	18,745
賞与引当金繰入額	3,056	6,891
旅費及び交通費	16,322	9,865
支払手数料	25,022	25,428
運賃	22,591	18,005
貸倒引当金繰入額	362	1,993
研究開発費	13,471	16,705
その他	95,803	73,243
販売費及び一般管理費合計	284,363	250,604
営業利益又は営業損失()	55,672	59,705
営業外収益		
受取利息	388	463
受取配当金	220	88
負ののれん償却額	7,775	7,775
為替差益	78,629	-
助成金収入	3,960	-
その他	10,490	19,663
営業外収益合計	101,465	27,990
営業外費用		
支払利息	29,710	30,740
為替差損	-	38,430
その他	7,546	10,637
営業外費用合計	37,256	79,808
経常利益	8,535	7,888
特別利益		
固定資産売却益	3,530	894
その他	952	5,144
特別利益合計	4,482	4,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	13,179	87
固定資産売却損	-	20,331
減損損失	1 54,724	-
その他	-	379
特別損失合計	67,903	20,798
税金等調整前四半期純損失()	54,886	8,660
法人税、住民税及び事業税	12,177	1,773
法人税等調整額	255	207
法人税等合計	11,921	1,566
少数株主利益	2,635	2,437
四半期純損失()	69,443	12,663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	180,569	59,136
減価償却費	433,318	296,044
負ののれん償却額	15,551	15,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	919	1,569
賞与引当金の増減額(は減少)	18,405	33,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,764	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,493	-
受取利息及び受取配当金	6,359	5,274
支払利息	56,736	58,710
為替差損益(は益)	8,630	48,090
有形固定資産売却損益(は益)	23,041	1,943
国庫補助金受贈益	27,022	-
固定資産売却損益(は益)	-	20,331
固定資産除却損	27,790	8,461
固定資産圧縮損	23,596	-
減損損失	54,724	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	19	7,406
売上債権の増減額(は増加)	101,342	357,698
たな卸資産の増減額(は増加)	61,717	127,135
仕入債務の増減額(は減少)	58,913	12,315
その他の資産の増減額(は増加)	67,064	103,555
その他の負債の増減額(は減少)	11,573	27,639
小計	282,407	272,397
利息及び配当金の受取額	6,024	5,274
利息の支払額	60,429	60,012
法人税等の支払額	17,717	9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,285	208,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,401	-
投資有価証券の取得による支出	3,095	3,056
投資有価証券の売却による収入	1,113	15,329
国庫補助金受贈益	27,022	-
有形固定資産の取得による支出	257,221	118,096
有形固定資産の売却による収入	40,270	79,087
無形固定資産の取得による支出	476	892
貸付けによる支出	-	433
貸付金の回収による収入	7,104	5,462
その他の支出	10,412	421
その他の収入	-	12,950

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,098	10,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,198	21,921
長期借入れによる収入	1,080,000	-
長期借入金の返済による支出	840,357	31,314
リース債務の返済による支出	-	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,444	54,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,828	2,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,803	140,511
現金及び現金同等物の期首残高	784,465	472,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 977,269	1 612,570

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において6,602千円の営業利益を計上したものの、昨年の世界的な景気後退の影響を受け、引き続き受注・売上高が減少しており、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。
当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

1) 平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています（既存事業の収益性改善を中心）。

良品率の改善

- ・ラインの整流化
- ・製品の作り込み
- ・作業手順の標準化

内製化の推進

- ・フライアイ研磨
- ・コート加工及び反射鏡孔あけ加工の内製化
- ・照明事業の外注加工・部品仕入の内製化

多能工化による活人化及び人件費の削減

- ・生産本部の組織見直し
- ・人員の削減
- ・残業ゼロ

重点管理費目のコスト削減

- ・費目別削減目標と責任者を設定し、進捗管理の徹底
- ・複数購買の推進等による価格見直し

2) 取引金融機関に対し、借入金返済計画の見直しを要請しております。

取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請した結果、主力金融機関を中心とした大半の金融機関が平成22年3月末までの支援方針を決定し、返済期限延長の変更契約に調印しております。平成22年4月以降の返済方法については今後各金融機関と協議し決定していく方針であります。

しかし、これらの対応策に関して以下のような状況があります。

- 1) ・1 当社グループの主力製品である反射鏡・フライアイレンズ・自動車用製品の受注は今後の経済状況あるいは円・ドルの為替相場の変動によっては下振れする可能性があります。
・2 上記事情により、当社グループの操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。
- 2) 主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に、全取引金融機関が返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には当連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。また、翌連結会計年度の借入金返済方法について協議を開始した段階であります。

このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,901,998千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,679,436千円
2 担保資産及び被担保債務	2 担保資産及び被担保債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物 1,272,982千円	建物 1,302,510千円
土地 703,014千円	土地 703,014千円
計 1,975,996千円	計 2,005,525千円
上記に対応する債務は、次のとおりであります。	
短期借入金 2,562,832千円	短期借入金 2,115,842千円
1年内返済予定の長期借入金 556,936千円	1年内返済予定の長期借入金 490,570千円
長期借入金 1,452,239千円	長期借入金 2,003,250千円
計 4,572,007千円	計 4,609,662千円
3 受取手形割引高 157,293千円	3 受取手形割引高 229,380千円
4 圧縮記帳	4 圧縮記帳
有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物171,247千円、機械装置及び運搬具488,221千円、工具、器具及び備品46,961千円、計706,429千円であります。	
当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について14,965千円、機械装置及び運搬具について86,277千円、計101,243千円の圧縮記帳を行いました。	
なお有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物171,247千円、機械装置及び運搬具488,221千円、工具、器具及び備品46,961千円、計706,429千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)										
<p>1 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡本光学科技 (蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">生産設備 (真空蒸着機)</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,724千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,724千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積売却価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	岡本光学科技 (蘇州)有限公司	生産設備 (真空蒸着機)	機械装置	機械装置及び運搬具	54,724千円		54,724千円	
場所	用途	種類									
岡本光学科技 (蘇州)有限公司	生産設備 (真空蒸着機)	機械装置									
機械装置及び運搬具	54,724千円										
	54,724千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,085,076千円 預金期間が3か月超の定期預金 107,807千円 現金及び現金同等物 977,269千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 612,570千円 現金及び現金同等物 612,570千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権残高 9,580千円

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,237	1,152,228	66,888	134,343	1,734,698		1,734,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	381,237	1,152,228	66,888	134,343	1,734,698		1,734,698
営業利益(又は営業損失)	14,960	39,619	23,570	27,290	58,299	(113,972)	55,672

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/I Rカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更4(1)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価方法を変更しております。これに伴い、従来の評価方法によった場合と比較して、営業利益が照明事業で5,848千円、光学事業で20,045千円、機能性ガラス・薄膜事業で3,670千円、その他の事業で497千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,722	966,630	41,348	131,098	1,384,800		1,384,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	245,722	966,630	41,348	131,098	1,384,800		1,384,800
営業利益(又は営業損失)	66,441	81,135	7,642	28,344	168,278	(108,572)	59,705

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	768,922	2,324,875	106,816	253,122	3,453,736		3,453,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	768,922	2,324,875	106,816	253,122	3,453,736		3,453,736
営業利益(又は営業損失)	18,351	117,838	68,300	62,357	130,246	(236,610)	106,363

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更4(1)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価方法を変更しております。これに伴い、従来の評価方法によった場合と比較して、営業利益が照明事業で8,248千円、光学事業で21,895千円、機能性ガラス・薄膜事業で3,670千円、その他の事業で518千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	462,615	1,887,414	65,563	207,542	2,623,136		2,623,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	462,615	1,887,414	65,563	207,542	2,623,136		2,623,136
営業利益(又は営業損失)	96,303	123,045	24,413	25,817	220,753	(214,150)	6,602

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロミックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計
海外売上高	59,548	647,572		707,121
連結売上高				1,734,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.43	37.33		40.76

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計
海外売上高	11,971	662,619	2,995	677,586
連結売上高				1,384,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.86	47.85	0.22	48.93

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計
海外売上高	117,088	1,241,999	4,831	1,363,919
連結売上高				3,453,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.39	35.96	0.14	39.49

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計
海外売上高	30,956	1,291,517	2,995	1,325,468
連結売上高				2,623,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.18	49.24	0.11	50.53

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円30銭	1株当たり純資産額	8円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	16円03銭	1株当たり四半期純利益金額	3円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	215,648	53,552
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	215,648	53,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円16銭	1株当たり四半期純損失金額	0円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	69,443	12,663
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	69,443	12,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上したこと及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社オハラを引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成20年10月2日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。